

第2期 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月
佐 野 市

目次

I. 第2期総合戦略策定の趣旨	1
1. 総合戦略策定の目的	1
2. 総合戦略の位置付け	2
3. 計画期間.....	2
II. 人口の動向と将来の見通し	3
1. 人口減少や人口構成の変化が地域の将来に与える影響.....	3
2. 人口の動向から導き出される課題.....	6
3. 人口の将来の見通し	10
III. 第1期総合戦略の振り返り	11
IV. 総合戦略の効果的推進に向けて.....	15
1. 施策の展開の基本的な視点	15
2. 施策の推進体制.....	17
V. 佐野市のチャレンジ	18
基本目標1 安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす	19
基本目標2 新しい人の流れをつくる.....	23
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる .	27
基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	31

I. 第2期総合戦略策定の趣旨

1. 総合戦略策定の目的

わが国においては平成20年から人口減少局面に入り、経済・社会等の多方面にわたる影響を与え、将来を左右する課題となっています。

平成26年5月、民間有識者らで構成される日本創成会議が、2010年からの30年間で人口の再生産力を左右する「20～39歳女性人口」が半分以上になる市区町村が896（全体の49.8%）に上り、こうした市区町村では「消滅可能性が高い」と発表し、全国的に大きな衝撃をもって受け止められました。

本市においても、将来的な人口は大幅に減少し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計によれば、2060年には77,133人にまで減少すると予想されています。本市の持続性を確保するため、人口減少対策を喫緊の課題とし、全市をあげて人口減少対策に取り組むため、平成26年、若手職員が中心となった佐野市人口減少対策検討委員会を組織し、その検討結果を引き継ぎつつ、市長を本部長とする佐野市まち・ひと・しごと創生本部を平成27年3月に設置しました。こうした検討の成果として、平成27年12月に長期的な視点で人口を展望する「佐野市人口ビジョン」を策定しました。

同じく平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、佐野市人口ビジョンで定めた2060年の人口目標を実現するための各種施策等を進めてきました。

このような経過を踏まえ、今後の各種施策等の本格化やさらなる拡充に向け、平成27年～平成31年（令和元年）の5か年を第1期と位置付け、これまでの取組の成果を検証するとともに、新たなまちづくりの動向あるいは近年において頻発・激甚化する地震・豪雨等の自然災害に対応しうる防災・減災の取組強化の動き等を反映させながら、次の5年間に重点的に取り組む内容を位置付ける第2期計画を策定します。

2. 総合戦略の位置付け

本市では、まちづくりの基本方針となる「第2次佐野市総合計画（平成30年度～令和11年度）」を策定し、推進テーマに「定住促進」を位置付け、将来にわたって活力ある社会を維持・創造するため、市独自の創意と工夫による自主的・主体的な取組を進めています。

このたび策定する「第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国が策定する第2期「総合戦略」と併せ、「第2次佐野市総合計画」で示される施策の方向性や具体的な取組等を勘案しながら、本市における地方創生の推進や、人口減少克服に効果のある取組を掲げるものです。

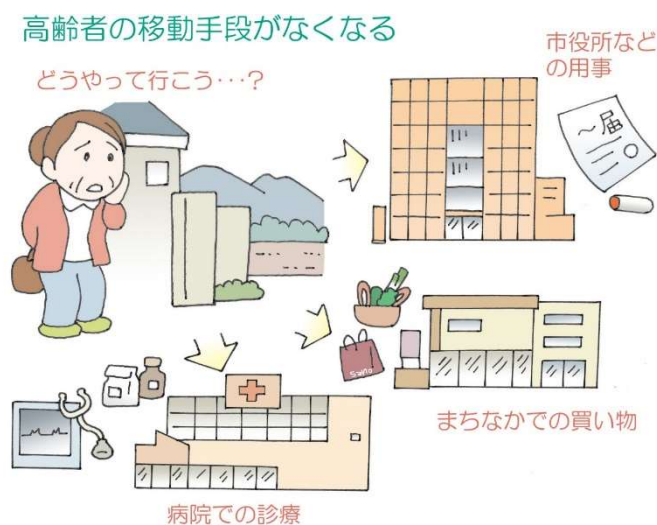
3. 計画期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の5年間とします。

Ⅱ. 人口の動向と将来の見通し

1. 人口減少や人口構成の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴います。高齢化によって総人口の減少を上回る生産年齢人口の減少が生じ、就業者数の減少につながっていきます。その結果、経済規模の縮小が一度始まると、人口減少と急激な高齢化が止まるまで、その縮小は進行していきます。日常生活に必要な小売・飲食・医療機関などの生活関連サービスや鉄道・バスなどの地域公共交通は、一定の人口規模のうえに成り立つものであるため、経済規模縮小によりサービス産業の撤退が進めば、必要な商品やサービスを入手することが困難になります。



また、急激な少子高齢化は労働人口の減少、市場の縮小につながるだけではなく、現役世代への負担の増加へとつながります。平成 27（2015）年時点で高齢化率がすでに 28.0%となっており、昭和 55（1980）年の 10.0%から 2.5 倍以上の負担となっています。今後、高齢化率はさらに高まることが予測され、市民の負担がさらに重くなることが見込まれます。

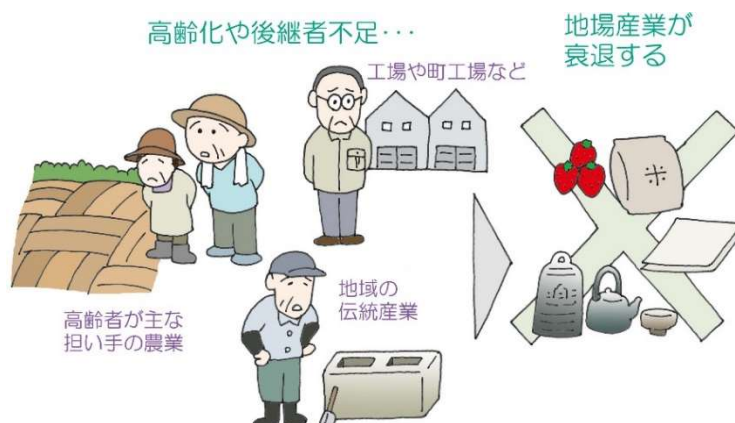
本市をミクロ的な視点でみていくと、地域によっては過疎化が進むことも予想されるため、空き家・空き店舗の増加が問題となります。また、地域での様々な活動を支える担い手が不足することで、地域コミュニティ機能や共助機能が低下するほか、自主防災組織や消防団の衰退は、災害時における地域の防災力を低下させる恐れがあります。これまで地域でつちかわれてきた伝統的な行事や文化も喪失する可能性が高くなります。



人口減少は地域産業の衰退にもつながります。農業では後継者不足が長らく叫ばれていますが、今後は後継者のいない耕作放棄地が増加し、良好な農業生産環境や豊かな自然・田園風景の喪失へとつながります。

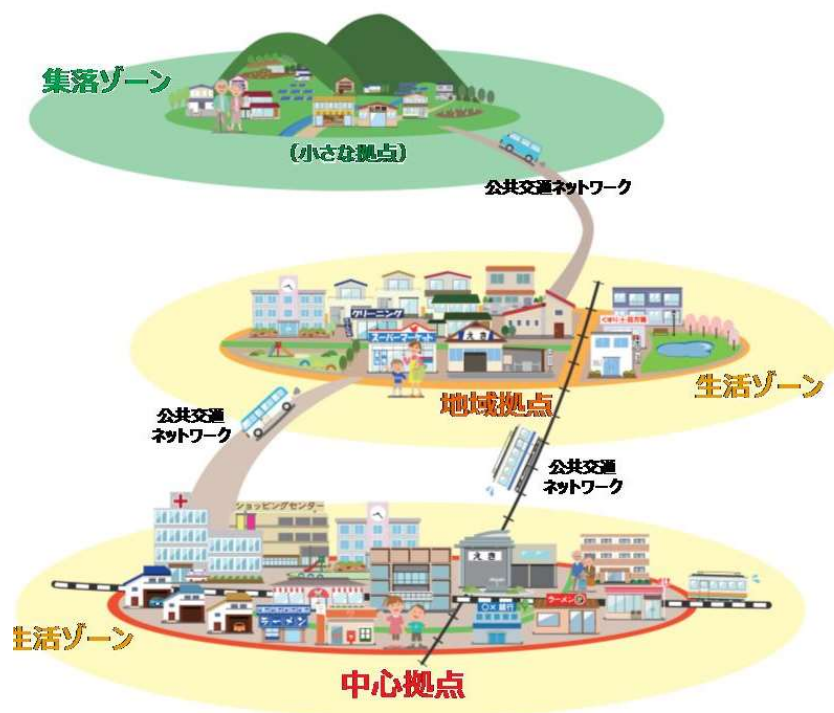


鉱業、採石業、砂利採取業をはじめ、本市産業を牽引する製造業などの第二次産業、サービス業である第三次産業では従業員の確保や事業の承継が困難となり、廃業、またはより人口が集中する都市への移転によって、市内に企業を引き留めることができなくなります。地域産業の衰退は、若者の雇用機会の減少を招くばかりでなく、技術や地域の産品の喪失につながり、新たな技術への対応やそれを可能とする人材の育成も困難にします。



人口減少と併せ、本市に所在している企業の減少が顕在化すると、本市の税収入は減少し、これまで受けられていた行政サービスの縮小、廃止にもつながります。高齢化の進展による社会保障費の増加を招き、地方財政が厳しさを増すことで、公共施設や生活基盤の老朽化への対応が危惧されます。また、人口減少抑制策として出生率の上昇を図る必要性の高い本市において、若い女性の転出抑制を図るための取組や、女性が子育てしやすく働きやすい環境づくりなど、力を注ぐべき施策のサービス水準維持も困難となります。

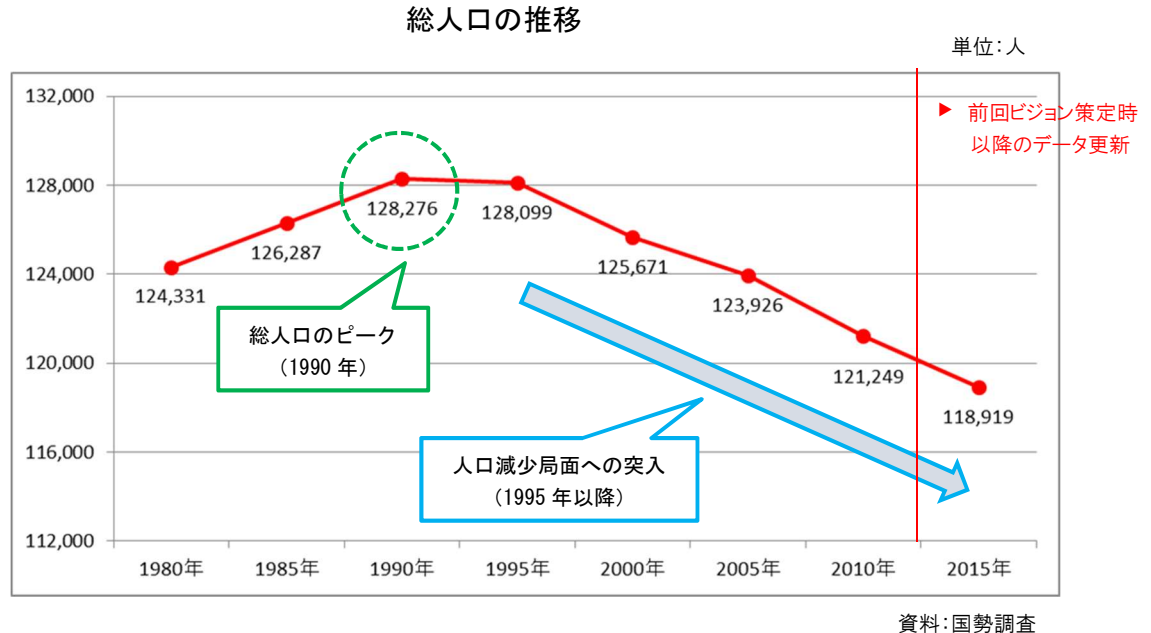
人口減少は地域の魅力の喪失や生活利便の低下を引き起こすだけでなく、さらなる人口減少を招く要因となり、一度人口減少が始まると負の状態が連鎖的に続いていく恐れがあります。こうした悪循環から脱却するため、積極的かつ継続的に人口減少問題に取り組んでいく必要性がこれまで以上に高まっています。人口減少が自らの地域で起きている喫緊の課題であるとの認識を共有しながら、都市のコンパクト化による機能の集約など、将来の世代にわたって豊かな暮らしを持続していくための、時代に即した地域づくりや生活サービスの確保を進めていくことが重要です。



2. 人口の動向から導き出される課題

《人口減少の状況》

本市の人口は合併前の平成2（1990）年を境に減少傾向にあります。人口減少のペースは徐々に加速しており、将来人口推計においても、さらなる減少が避けられない状況です。

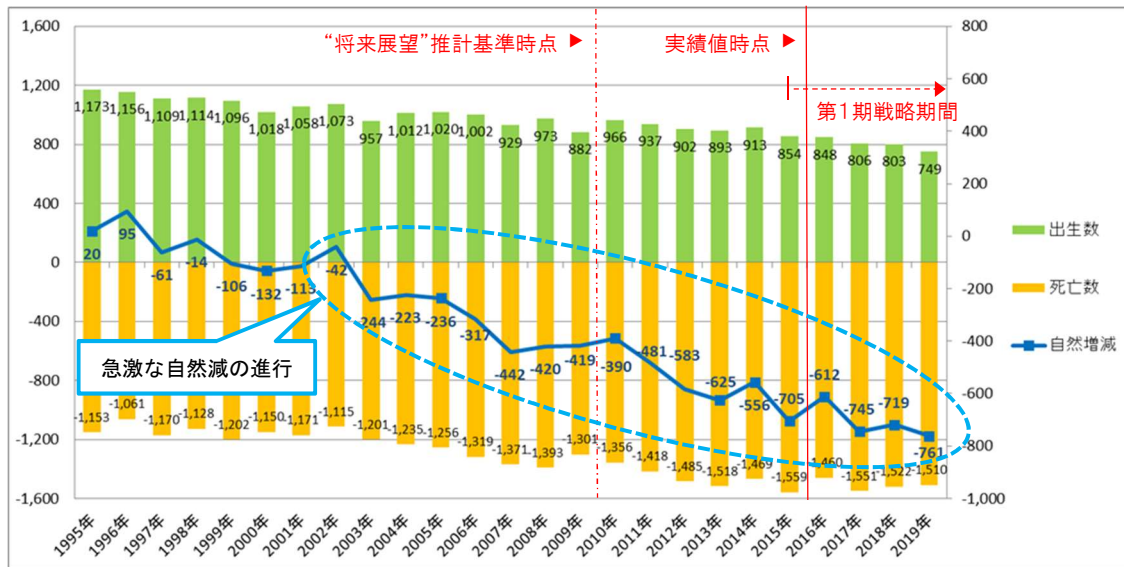


《自然動態から導き出される課題》

本市の自然増減については、平成9（1997）年以降、自然減の状態となっています。出生数の減少と死亡数の上昇が同時的に進行し、加速度的な自然減が進行する状態となっています。合計特殊出生率は近年において1.4前後で推移し、前回ビジョン策定時と比べてやや上昇はしているものの、依然として人口置換水準（2.07）とは大きく乖離しています。また、子どもを産む女性として想定される15～49歳（特に15～39歳）の女性人口が減少を続けていることもあり、合計特殊出生率が人口置換水準に到達したとしても、急激な出生数の回復は見込めない状態です。加えて、男女の平均初婚年齢も徐々に上昇する傾向にあり、晩婚化に伴う出産の高齢化、出生数の低下が懸念されます。一方で、高齢者の平均寿命は男女とも伸長傾向にあり、長寿命化が確実に進んでいます。自然減の幅が社会減のそれを上回る本市においては、自然増減の動きが人口減少の推移に大きく影響すると考えられるため、長寿社会を見据えた高齢者対策のみならず、出生率の上昇や出生数の増加につながる長期的な施策の展開が強く求められます。

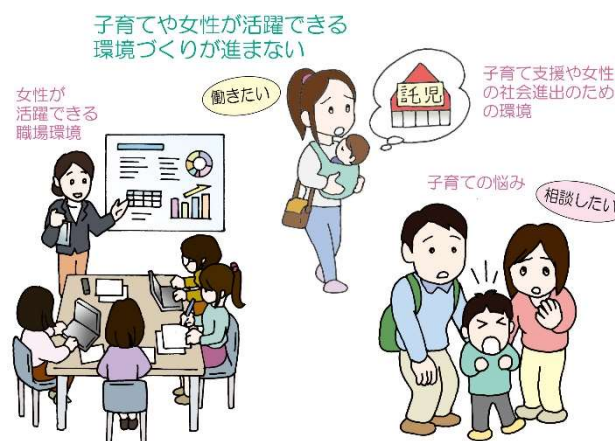
出生数、死亡数、自然増減の推移

単位:人



資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(日本人のみ)

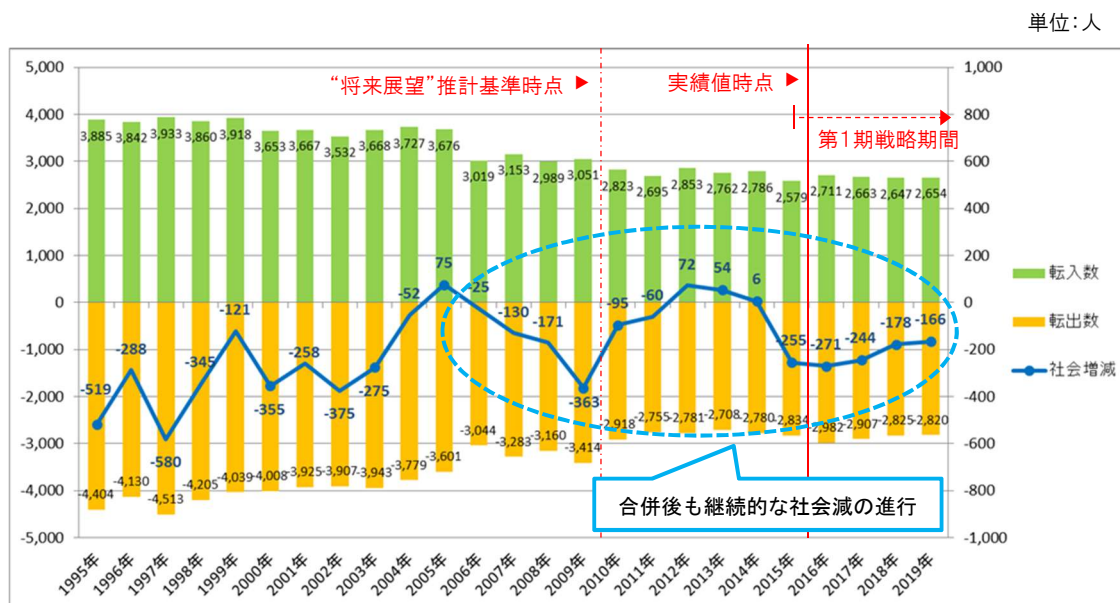
本市では、平成 27 (2015) 年度に市内在住者、転出者、高校生を対象に「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」を実施しました。「将来持たたい子どもの数」についてたずねたところ、市内在住者では「2人」が 61.7%で最も多く、次いで「3人」が 17.2%などとなっています。高校生では、「2人」が 62.5%、「3人」が 16.4%などとなっていることから、市民の希望する子どもの数に関して、理想と現実とに大きなギャップが存在していると考えられます。また、平成 30 (2018) 年度に実施した「市政に関するアンケート」において、「子育てに関する環境 (保育・教育)」に関する満足度をたずねたところ、「満足している・どちらかといえば満足している」の回答が 35.6%にとどまるほか、未就学児・小学生の子育てをしている方に対する「子育てに対する不安や負担を感じているか」の質問に対し、「とても感じている・ときどき感じている」の合計がともに6割を超えていることもあり、今後、市民の希望をかなえるための施策として、子育て環境の向上や女性の就業環境の改善に向けた、ハード・ソフト両面での各種支援が重要となっています。



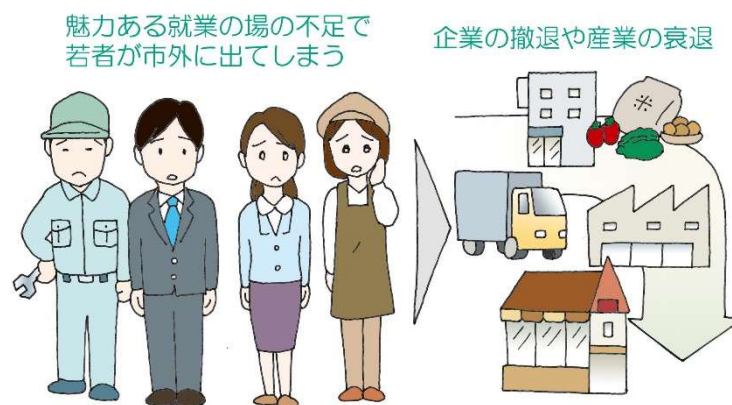
《社会動態から導き出される課題》

本市の社会増減については、やや改善がみられるものの、依然として社会減となっている状態です。男女ともに20代の転出超過が特に激しくなっており、そのほとんどが首都圏への移動となっています。男性よりも女性の転出超過が多くなっていることが特徴であり、近年においても転出拡大の動きがみられます。一方で、平成27(2015)年における前回“将来展望”値と国勢調査に基づく実績値との比較によると、子ども世代や若い親世代において見通し値を上回り、家族世帯の転入傾向の動きがうかがわれる結果となっています。また、平成25(2013)年からの外国人住民の推移をみると、年々増加の傾向を示し、本市における社会動態に少なからず影響を与えている状況です。今後は、自然増減にも影響する若い女性の転出抑制施策をはじめ、若者のUターンやファミリー層の転居、外国人住民の転入等も視野に入れた、幅広い転入促進施策の展開が強く求められます。

転入数、転出数、社会増減の推移



本市で平成 27 (2015) 年度に実施した「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」では、市内在住者に対し、佐野市外への引っ越しの予定についてたずねました。「引っ越すと思う」と回答したのは 16.5%で、回答者の 1 割以上が将来的な市外への転出を考えていることがわかります。また、高校生を対象に将来も佐野市に居住したいか、意向をたずねたところ、「住みたい」と回答したのは 20.7%にとどまり、市内に通学する若年層の定住意向が低いことがわかります。また、転出者を対象に転居の理由をたずねたところ、「進学・転勤・就業のため」が 55.2%で過半数を占めており、教育、就業による転出が多いことがわかります。また、平成 30 (2018) 年度に実施した「市政に関するアンケート」において、「佐野市が快適で住みやすい地域であるか」の質問に対し、「そう思う・どちらかといえばそう思う」の合計が 8 割を超えるほか、「これからも佐野市に住み続けたいか」の質問に対し、「住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい」の回答が 8 割近くに達するなど、市民の本市に対する愛着や定住意向は決して低いものではないことから、本市の魅力をさらに効果的に発現させながら、女性をはじめとする若年者の転出を防ぎ、より多くの人たちの定住・移住促進を図るための施策が重要となっています。



3. 人口の将来の見通し

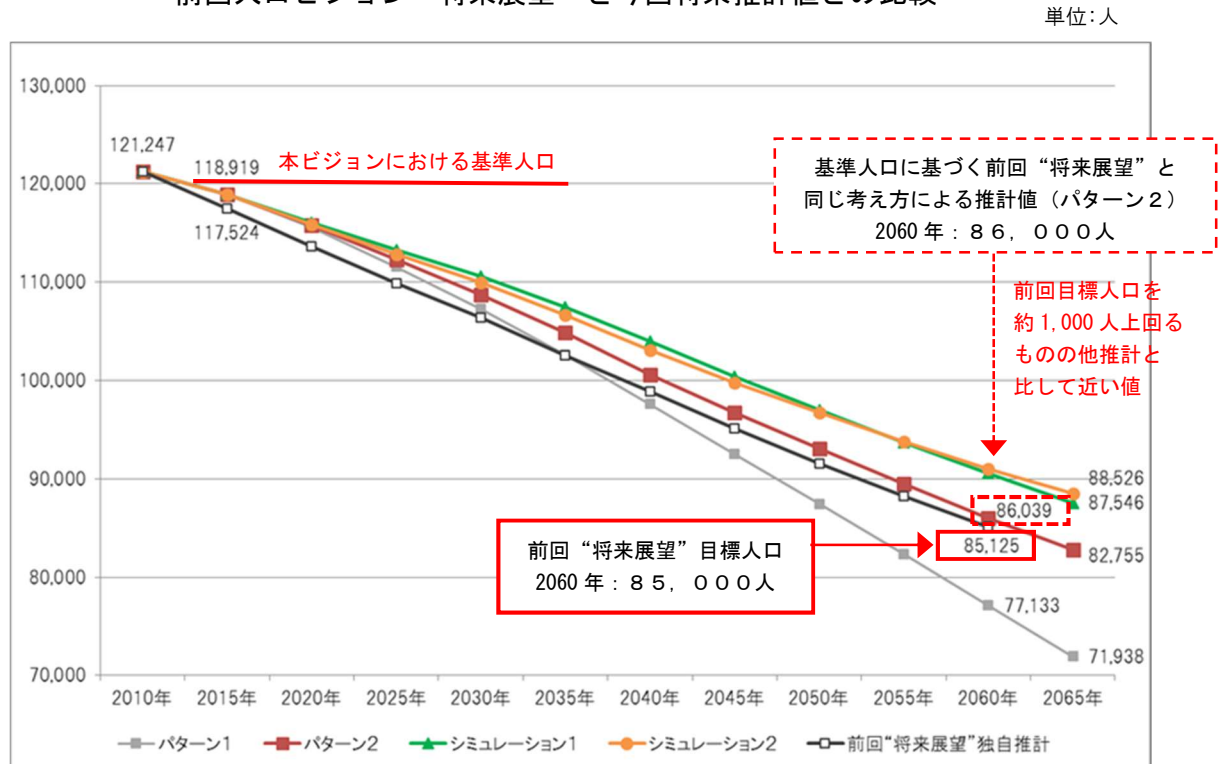
《人口の将来展望》

今回の人口ビジョンにおける本市の目標人口の設定にあたり、人口の現状分析の際に実施した将来人口推計（2パターンの人口推計及び2通りのシミュレーション。平成27（2015）年の国勢調査を踏まえ基準人口を118,919人に設定したもの。）の値と、前回ビジョン“将来展望”の推計値（平成22（2010）年の国勢調査を踏まえ基準人口を121,247人に設定したもの。）を比較すると、前回人口ビジョン“将来展望”の値は、同じ考え方に基づく今回「パターン2」の推計値との比較において、令和42（2060）年に約1,000人程度の差異が生じるのみとなっています。

また、中長期にわたる目標を設定した場合、設定以降の状況変化等に応じた見直し・改訂を行っていくことは必要不可欠であるものの、短期間における動きに左右されてそのつど見直しをかけることは好ましくなく、国においても、令和42（2060）年の人口見通しについて平成26（2014）年当時の推計値とそれほど大きくは変わらない点が確認され、県の「人口ビジョン」改訂においても同様に、人口の中長期展望を継続する方向性が示されています。

こうした状況を踏まえ、今回の目標人口については、前回ビジョン“将来展望”独自推計の値に基づき、当面、中長期的に目指すべき目標として、令和42（2060）年85,000人を踏襲するものと設定しています。

前回人口ビジョン“将来展望”と今回将来推計値との比較



資料：国配布ツールにより作成

Ⅲ．第１期総合戦略の振り返り

第１期総合戦略の振り返りとして、４つの基本目標ごとに設定した数値目標及び具体的施策のＫＰＩ（重要成果指標）に基づく施策の達成状況を把握します。

《基本目標１：安定したしごとをつくる》

【基本目標：数値目標の検証】

現時点において「有効求人倍率」が目標値を達成しているものの、「従業員数」の数値は増加目標に対し減少の傾向を示しています。

数値目標 ：有効求人倍率	基準値	１年目	２年目	３年目	４年目	目標値
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準値⇒目標値	0.95					1.00
実績値	0.96	0.93	0.91	0.99	1.03	

※佐野職業安定所提供資料より（職業取扱業務状況）

数値目標 ：従業員数[人]	基準値	１年目	２年目	３年目	４年目	目標値
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準値⇒目標値	35,476					37,600
実績値	36,522		35,504			

※RESAS 従業者数（企業単位）

【具体的施策の実績振り返り：ＫＰＩ一覧】

具体的施策「地域貢献企業・創業者への応援体制確立」に関する２つのＫＰＩのうち、「企業誘致件数」は目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

一方で、具体的施策「地域資源を生かした地域産業の振興」に関する２つのＫＰＩ（中心市街地が便利・にぎやかになったと思う市民の割合、佐野田沼ＩＣ入出庫台数）、具体的施策「都市型農業の推進と農業経営の規模拡大」に関する２つのＫＰＩ（新規就農者数、農地の利用集積）は、それぞれ目標値を下回っており、さらなる取組の展開や拡充などの検討が求められます。

具体的方策	ＫＰＩ (重要成果指標)	単位	基準値 H27年度	直近値 H30年度	目標値 R元年度
地域貢献企業・創業者への 応援体制確立	創業件数（累計）	件	19	51	60
	企業誘致件数（累計）	件	15	28	21
地域資源を生かした地域産業 の振興	中心市街地（佐野駅周辺）が 便利・にぎやかになったと 思う市民の割合	%	57.3	56.2	70.0
	佐野田沼ＩＣ入出庫台数	台	2,294,101	2,394,929	2,760,000
都市型農業の推進と農業経営 の規模拡大	新規就農者数（累計）	人	9	42	55
	農地の利用集積	ha	1,150.8	1,154.8	1,250.0

《基本目標2：新しい人の流れをつくる》

【基本目標：数値目標の検証】

現時点において「社会動態人口増減：累計」「観光入込客数」とも数値は増加の傾向を示すものの、目標値には達していない状況です。

数値目標 ：社会動態人口増減[人]	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準値⇒目標値（累計）	131					630
実績値（累計）	154	▲ 29	▲ 14	91	276	383
実績値（単年度）	154	▲ 29	15	105	185	107

※総務省統計局 1月1日住民基本台帳人口・世帯数、
平成25年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）
（社会増減ではなく、（転入数）－（転出数） → 職権消除等を除いている）

数値目標 ：観光入込客数[千人]	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準値⇒目標値	8,623					10,000
実績値	8,623	8,554	8,700	8,883	8,741	

【具体的施策の実績振り返り：K P I一覧】

具体的施策「『住んでよし、訪れてよし』佐野市シティプロモーション」については、2つのK P Iのうち「市区町村の全国認知度ランキング」が目標値を大きく下回り、事業進捗を踏まえた取組や指標の見直し等が求められます。

具体的施策「U I J ターンの促進」に関する2つのK P I（市外からの移住者数、転入者数）は、いずれも目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

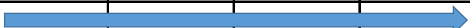
具体的施策「移住者受け入れ態勢の整備」については、2つのK P Iのうち、「佐野暮らし相談件数」が目標値を上回る一方で、「空き家バンク物件契約締結件数」は目標値を下回り、事業進捗を踏まえた取組や指標の見直し等が求められます。

具体的方策	K P I （重要成果指標）	単位	基準値 H27年度	直近値 H30年度	目標値 R元年度
「住んでよし、訪れてよし」 佐野市シティプロモーション	市区町村の 全国認知度ランキング	位	399	419	50
	年間観光入込客数	千人	8,554	8,741	10,000
U I J ターンの促進	市外からの居住者数（累計）	人	126	525	150
	転入者数	人	3,102	3,429	3,350
移住者受け入れ態勢の整備	空き家バンク物件 契約締結件数	件	(H28年度) 0	14	30
	佐野暮らし相談件数（累計）	件	13	87	50

《基本目標３：結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる》

【基本目標：数値目標の検証】

現時点において「婚姻数」「合計特殊出生率」とともに目標値を下回る状況です。

数値目標 ：婚姻数[人]	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	R元年度
基準値⇒目標値	587					540
実績値	587	544	527	540	528	

※栃木県保健統計より

数値目標 ：合計特殊出生率	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	R元年度
基準値⇒目標値	1.47					1.64
実績値（累計）	1.47	1.43	1.36	1.39	1.38	

※栃木県保健統計より

【具体的施策の実績振り返り：KPI一覧】

具体的施策「結婚・妊娠・出産の支援」に関する2つのKPI（出生者に占める第3子の割合、子育てを楽しいと感じる市民の割合）は、いずれも目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

具体的施策「安心して子育てができる環境づくり」については、2つのKPIのうち、「第3子以降出生数」が目標値をやや下回るものの、「子育てに負担や不安を感じている市民の割合」は目標値を達成しており、おおむね順調な取組の進捗がうかがわれます。

具体的方策	KPI (重要成果指標)	単位	基準値 H27年度	直近値 H30年度	目標値 R元年度
結婚・妊娠・出産の支援	出生者に占める第3子の割合	%	15.2	17.2	15.0
	子育てを楽しいと感じる市民の割合	%	93.3	95.0	95.0
安心して子育てができる環境づくり	子育てに負担や不安を感じている市民の割合	%	80.0	65.9	70.0
	第3子以降出生数	人	130	138	150

《基本目標４：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る》

【基本目標：数値目標の検証】

現時点において「これからも佐野市に住みたいと思う市民の割合」は目標値を下回る状況です。

数値目標 ：これからも佐野市に住み 続けたいと思う市民の割合	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準値⇒目標値	81.0%					90.0%
実績値	81.0%	80.8%	79.2%	82.4%	77.8%	

※市政に関するアンケートより

【具体的施策の実績振り返り：K P I 一覧】

具体的施策「拠点連結（いもフライ）型都市構造の推進」に関するK P I（市営バス乗車人員）は目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

一方で、具体的施策「地域づくり活動の支援」に関するK P I（市民活動に参加したことのある市民の割合）、具体的施策「地域防災体制の充実」に関するK P I（自主防災組織町会率）は、それぞれ目標値をやや下回っており、さらなる取組の展開や拡充などの検討が求められます。

具体的方策	K P I (重要成果指標)	単位	基準値 H27年度	直近値 H30年度	目標値 R元年度
拠点連結（いもフライ）型 都市構造の推進	市営バス乗車人員	人	124,932	142,323	125,000
地域づくり活動の支援	市民活動に参加したこと ある市民の割合	%	54.9	59.9	70.0
地域防災体制の充実	自主防災組織町会率	%	(H29年度) 62.9	66.5	76.6

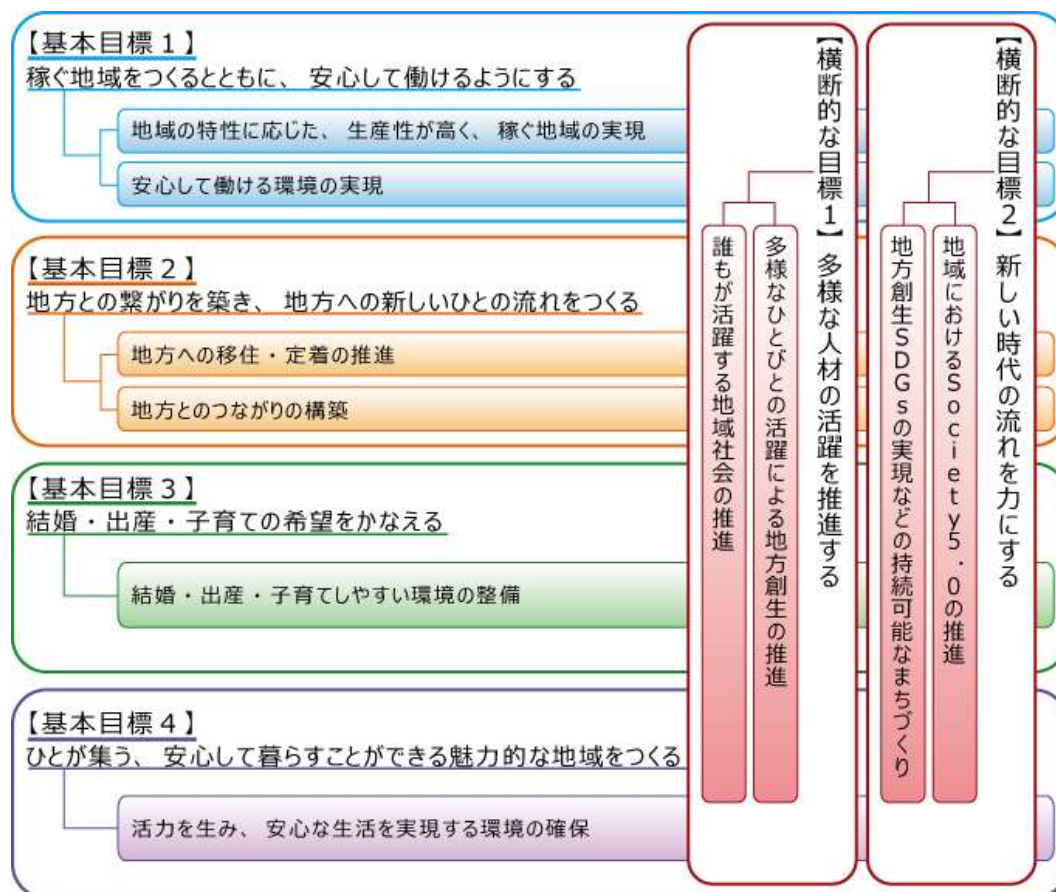
IV. 総合戦略の効果的推進に向けて

1. 施策の展開の基本的な視点

「第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、本市が直面する人口減少や少子高齢化などの課題に対し、国が策定する「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」及び第2期「総合戦略」の中に位置付けられる「基本目標」や「政策5原則」、昨今の社会経済情勢を踏まえた「新たな視点」等に基づく、住民に身近な施策を幅広く展開します。

《「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る国の基本的な考え方》

【基本目標：4つの基本目標と2つの横断的な目標】



【5つの政策原則】

①自立性

・地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

②将来性

・施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

③地域性

・地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

④総合性

・施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

⑤結果重視

・施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

【新たな視点】

◆地方へのひと・資金の流れを強化する

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口※¹」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

◆新しい時代の流れを力にする

- ・Society 5.0※²の実現に向けた技術の活用
- ・SDGs※²を原動力とした地方創生

◆人材を育て活かす

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

◆民間と協働する

- ・地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携

◆誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

◆地域経営の視点で取り組む

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

※1 関係人口

…移住した定住人口でもなく、観光に交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。人口減少・高齢化等の課題に直面する地方圏において、関係人口と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

※2 Society 5.0

…狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の新しい社会のこと。IoT、ロボット、AI（人工知能）、ビッグデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供し、経済発展と社会的課題の解決の両立を実現しようとするもの。

※3 SDGs

…持続可能な開発目標のこと。国際社会全体の開発目標として包括的な17の目標を設定し、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとしている。



世界を変えるための17の目標：内閣府地方創生推進事務局ホームページより

2. 施策の推進体制

「第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、住民の代表者や有識者からなる「佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会」を開催し、「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れながら検討を行いました。

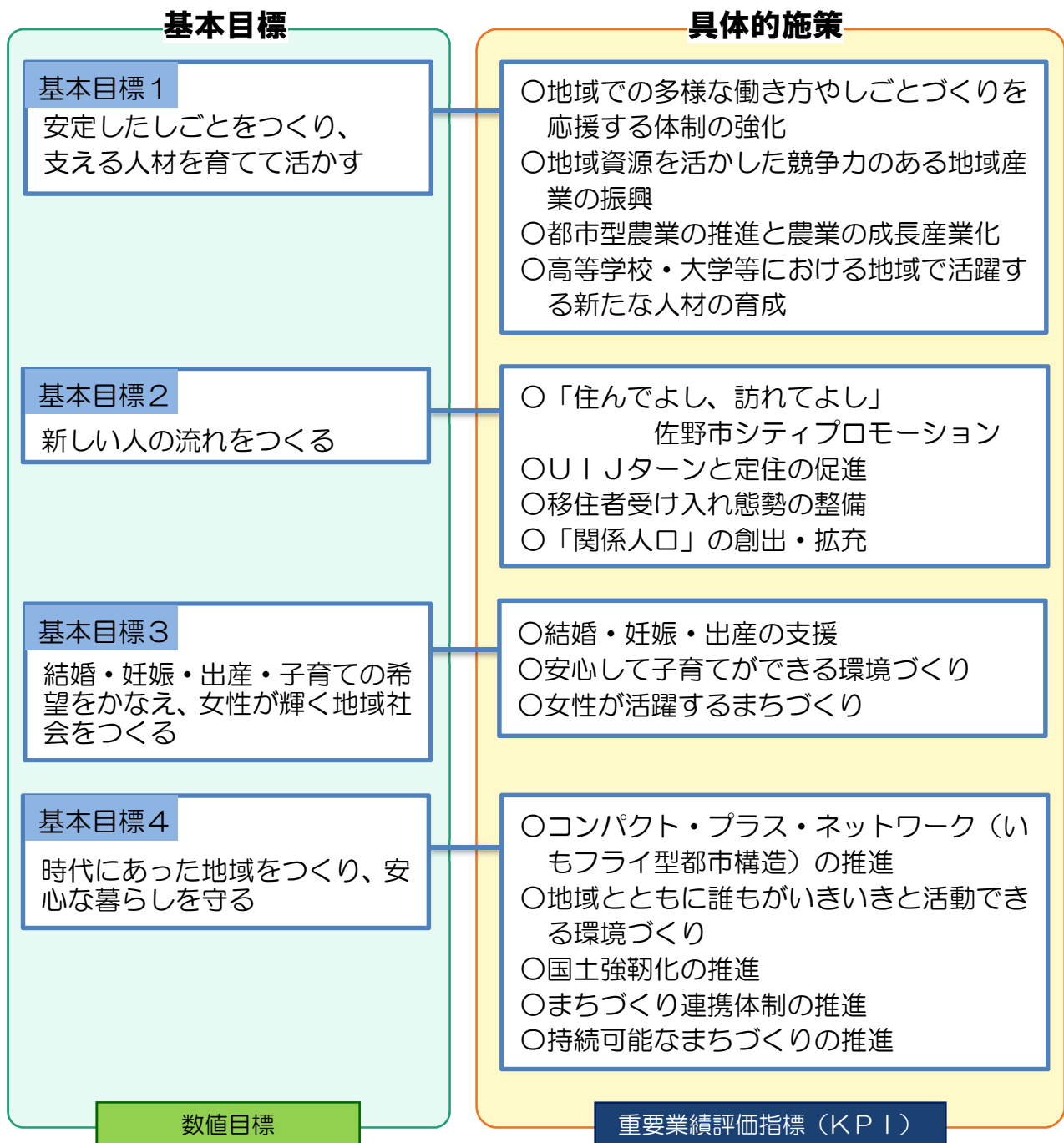
総合戦略については、計画期間（令和2年度から令和6年度の5年間）内において確実な成果を達成するために、社会経済情勢等の状況変化に応じて柔軟に事業内容等を見直し、関係する全ての主体がそれぞれの役割を発揮しながら取組を進めていく必要があります。

本市においても第2期の総合戦略策定後、事業内容等の実効性を確保するため、引き続き、総合戦略策定に参画した有識者を中心とするフォローアップ作業を適宜行うものとします。

具体的には、基本目標ごとに設定した数値目標や、各施策について設定した重要業績評価指標（KPI）に基づき、PDCAサイクルの運用による計画・実行・検証・改善のプロセスを実践します。

V. 佐野市のチャレンジ

「第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、定住促進を念頭に、次の基本目標と基本的方向を達成するための具体的施策を掲げ、人口減少克服や地方創生に挑戦します。



※事業内容等の実効性を確保するために設定した、各目標における数値目標及び各施策における重要業績評価指標（KPI）については、根拠となる各調査で把握することのできる最新の値を用いています。

2060年の目標人口 85,000人

人口の動向と第 1 期総合戦略の振り返り

本市の産業を就業者数からみると、「製造業」が最も多く、年齢構成のバランスの良さから、幅広い年齢層の雇用の受け皿として機能していることがうかがえます。一方で、「農業、林業」の就業者数は減少の傾向にあります。

これまでの「しごとづくり」に関する取組の実績からは、新たな企業誘致の面で成果がみられるものの、地域資源を活かした地域産業や農業の振興の面で、やや停滞傾向にあることがうかがえます。

しごとの場としての機能強化は、若者をはじめとする定住人口の確保に大きく寄与する要素となるため、工業・農業などの産業振興施策の維持・強化や働きやすい環境づくりに取り組むとともに、新たな技術導入の流れにも対応しうる人材の確保に努めていくことが求められます。

基本的方向

本市は、東北自動車道、国道 50 号をはじめとしたすぐれた交通網を活かし、以前から産業団地開発を行い、製造業を中心とした各種産業が発展してきました。平成 23（2011）年には、北関東自動車道が全線開通し、佐野田沼インターが設置され、高速交通の要衝としての本市の位置付け、優位性はいっそう高まっており、佐野田沼インター産業団地や佐野インター産業団地（第 2 期）はいずれも完売するなど、産業振興に向けた基盤づくりに向けた条件が整っています。こうした状況を活かし、更なる産業基盤の整備や首都圏からの企業の誘致をはじめ、これまで本市を支えてきた地場産業の振興、交流拠点都市佐野での創業希望者への支援を進めていきます。

また、本市南部には広大な優良農地が広がっておりますが、北部は急峻な山々がせまる中山間地域であることから、農家の状況は、全体的に小規模なものが大部分を占めているうえ、従事者の高齢化など課題が多い状況にあります。特徴として古くから、イチゴやトマトと言った園芸作物栽培が盛んで、近年では、農業収益の中心が園芸作物に移りつつあることから、この点を強化するため園芸・果樹栽培の振興に努めます。また、職業としての農業を確立していくため、農業経営の大規模化を目指し、人の育成、農地の有効利用を推進します。

これらの取組により、若者をはじめ多くの人々が働く場を確保するとともに、就業者が安定して働き続けることができる環境づくりを支援します。

数値目標

項目	基準値		目標値
従業者数 (事業所単位、単年、人) ※RESASより	54,618 人 (H28 年)	⇒	55,000 人 (R4 年)
一人あたりの市民所得 (年間、千円) ※栃木県市町村民経済計算 より	3,057 千円 (H28 年度)	⇒	3,301 千円 (R3 年度)

具体的施策

● 地域での多様な働き方やしごとづくりを応援する体制の強化

安定した質の良い雇用創出のため、既存の産業用地への企業立地誘導や新たな産業用地の確保等のハード面での取組を進めるとともに、地域企業の事業拡大や経営基盤の強化等のソフト施策により多方面からの支援を行います。また、多くの創業を促進するため、創業のための知識面、資金面での支援に加え、創業後のサポート体制を充実します。あわせて、多様な働き方のニーズに対応した環境づくりや産業の担い手となる人材育成の取組を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値		目標値
創業件数 (市内、単年) ※佐野市調べ	96 件 (H30 年度)	⇒	120 件 (R6 年度)

具体的事業名

- 産業用地分譲促進事業
- 特定創業者フォローアップ事業
- 起業家支援事業
- 産業活性化ネットワーク推進事業
- 外国企業サテライトオフィス誘致事業
- 市有施設コワーキングスペース化事業
- チャレンジフロア管理運営事業
- 副業・兼業するなら佐野市で！「さのワーク」支援事業

● 地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興

広域的な交通ネットワークに優れた本市の立地条件を活かした物流拠点の整備を図ります。
また、地域で活躍する企業・人材等の競争力を高め、地域全体の産業競争力の向上につながるよう、運営面、資金面での多様な支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
製造品出荷額等 （単年、千万円） ※RESASより	3,875 億 3 千万円 （H29 年）	⇒	4,072 億 9 千万円 （R5 年）
資産投資総額 （単年、千万円） ※工業統計調査より	226 億 6 千万円 （H28 年）	⇒	245 億 3 千万円 （R3 年）

具体的事業名

- 国道50号沿線開発調査事業
- 出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業
- 佐野インランドポート活用促進事業
- （仮称）出流原PAスマートインターチェンジ整備事業
- 中小企業融資預託事業
- 販路拡大チャレンジ支援事業
- 産業財産権取得支援事業
- プロフェッショナル人材採用支援事業
- 中小企業設備導入促進事業

● 都市型農業の推進と農業の成長産業化

本市農業の特徴である施設園芸、果樹栽培をさらに推進するとともに、農地の有効利用、規模の拡大、生産効率の向上を図り、収益性の向上やブランド力を高めるための取組により本市農業の成長産業化を支援し、職業として成り立つ農業の確立を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
農業産出額 （推計、単年、千万円） ※RESASより	53 億 7 千万円 （H29 年産）	⇒	56 億 2 千万円 （R4 年産）
農業生産関連事業の実施割合 （単年、％） ※RESASより	19.53％ （H27 年）	⇒	23.0％ （R2 年）

※農業生産関連事業＝農産物の加工、直接販売、貸農園・体験農園等、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外出荷など

具体的事業名

- 園芸新規就農者研修受入支援事業
- 耕作放棄地特別対策事業
- 園芸大国とちぎづくり推進事業

● 高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成

将来的に本市の産業を担い、リードしていくことができる人材の確保を図るため、高等学校・大学等の教育機関と連携した育成支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
本事業に参加した生徒・学生数 （単年、人） ※佐野市調べ	— （未実施）	⇒	100 人 （R6 年度）

具体的事業名

- 大学との地域連携事業
- 学生企業プロモーション事業
- 未来を拓く 若者創業アイデア実現事業
- 若者地域課題研究事業

人口の動向と第 1 期総合戦略の振り返り

本市では、20 歳代男女の首都圏への転出超過となっており、特に女性は転出超過が拡大する傾向がみられるなど、20 歳代の若者を市内に呼び込む流れをつくることは依然として重要な課題となっています。一方、30～40 歳代及び 10 歳代や 60 歳以上は転入超過の傾向となっており、ファミリー層や高齢者世代と想定されます。

これまでの「新しい人の流れづくり」に関する取組の実績からは、UJI ターンや移住者受け入れの面で成果がみられるものの、シティプロモーションの面で、やや停滞傾向にあることがうかがえます。

引き続き、本市の魅力や特徴を積極的に広くアピールし、暮らしやすい環境を整えることで、若い女性をはじめとした転出の抑制や、ファミリー層などのさらなる転入の増加につなげていくことが求められるとともに、本市の活力や賑わいづくりに向け、観光・交流人口のみならず、様々な活動を間接的に支える関係人口の確保に努めていくことが必要となります。

基本的方向

近年の田舎暮らし志向の高まりを好機にとらえ、本市の暮らしやすさや魅力を首都圏へ PR するとともに、進学などで本市を離れた若者に本市の企業情報を発信するなど、UIJ ターンの取組を推進します。

また、本市は首都圏から 70 km 圏内である地理的優位性と便利な交通網、天明鋳物や唐澤山城跡など、よそにはない独自の資源を有しています。また、市南部は大型商業施設などが立地する都市的機能の充実と、北部には美しい山岳、溪谷等の自然資源が豊富であるように、生活面での利便性、自然環境の豊かさの両面を兼ね備えています。そこで、本市への移住を推進するため、交流人口の増加と受け入れ態勢の整備に取り組んでいきます。

さらに、交流人口と併せ、家族・親類、就業・就職、行事・イベント等などで本市と関わりのある人、関わりを持ったことがある人についても活性化に欠かせない「関係人口」と位置付け、本市への関心や関わりを継続してもらうための取組を推進します。

数値目標

項目	基準値		目標値
社会動態の人口増減数 (外国人含む総数、累計、人) ※住民基本台帳より	107 人 (H30 年)	⇒	600 人 (R2 年-R6 年)
滞在人口 [平日] (人)	98,956 人 (H30 年)	⇒	100,000 人 (R5 年)
滞在人口 [休日] (人) ※RESASより	107,765 人 (H30 年)	⇒	110,000 人 (R5 年)

具体的施策

●「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション

首都圏に居住する方に、本市を定住の場として選んでもらえるような子育て環境や住環境等の各種施策を分かりやすくPRします。また、地域の特産品、特徴あるスポーツを活かしたシティプロモーションのため、総合計画リーディングプロジェクトである観光とスポーツを軸とした取組を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値		目標値
さのまるツイッター フォロワー件数 ※佐野市調べ	29,175 件 (H30 年度末)	⇒	40,000 件 (R6 年度末)
年間観光入込客数 (千人) ※栃木県調べ	8,741 千人 (H30 年)	⇒	10,000 千人 (R6 年)

具体的事業名

- 移住定住関連情報PR事業
- 天明鑄物のまちづくり推進事業
- コンベンション・フィルムコミッション推進事業
- スポーツツーリズム推進事業
- さのマラソン大会開催支援事業
- シティプロモーション情報発信事業
- 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクト事業
- 訪日ムスリムインバウンド推進事業
- クリケットのまち推進事業
- さの版DMO設立支援事業
- みなとオアシス活用推進事業

● U I J ターンと定住の促進

少子高齢社会を踏まえた居住を支援する取組を進めます。本市へのU I J ターンを検討している方に対しては、その契機となるよう住宅、就業等の支援を行います。また、本市出身者に対して、市内企業の情報発信に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
市外からの移住者数 （アンケートで把握できた数、 累計、人） ※佐野市調べ	525 人 （H26 年-H30 年）	⇒	750 人 （R2 年-R6 年）
転入者数 （外国人含む総数、単年、人） ※住民基本台帳より	3,429 人 （H30 年度）	⇒	3,800 人 （R6 年度）

具体的事業名

- 若者移住・定住促進事業
- 地域おこし協力隊員設置事業
- 求人情報誌作成事業
- 佐野市奨学金返済助成事業
- 合同就職面接会開催事業
- 東京圏通学・通勤者支援事業

● 移住者受け入れ態勢の整備

本市の居住環境や魅力等の情報提供により移住者に選ばれる地域づくりを推進するとともに、おためし居住等による移住後のミスマッチを防止します。また、空き家等の活用により移住者受け入れの基盤確保を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
移住相談件数（単年） ※佐野市調べ	162 件 （H30 年度）	⇒	300 件 （R6 年度）
空き家バンク提供物件登録数 （累計） ※佐野市調べ	65 件 （H30 年度末）	⇒	215 件 （R6 年度末）

具体的事業名

- 空き家活用推進事業
- 佐野暮らしとラーメン店創業支援事業
- 移住体験宿泊促進事業

● 「関係人口」の創出・拡充

本市と関わりのある人に対し、本市との関係をいっそう強め、継続的なつながりを持ってもらうための取組を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
ふるさと納税受付件数 （市外のみ、単年） ※佐野市調べ	1,188 件 （H30 年度）	⇒	12,000 件 （R6 年度）
（仮称）「佐藤さんの会」の会員数 （累計、人） ※佐野市調べ	— （未実施）	⇒	10,000 人 （R6 年度）

具体的事業名

- 副業・兼業するなら佐野市で！「さのワーク」支援事業（再掲）
- 在京佐野ふるさと会支援事業
- ふるさと納税推進事業
- 「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業
- 佐野市郷土芸能保存会連絡協議会支援事業
- 「関係人口」プラットフォーム構築事業
- 高校生まちづくりプロジェクト事業

基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる

人口の動向と第 1 期総合戦略の振り返り

本市の出生者数は、平成 19（2007）年以降年間 1,000 人を割り込み、平成 27（2015）年には 800 人台まで減少しており、合計特殊出生率を見ても、近年は 1.4 前後で推移しています。また、出生数の増減に大きく関わる、15 歳から 39 歳の女性人口の減少傾向や、平均初婚年齢の上昇の動きなどが見受けられます。一方で、死亡者数は年間 1,500 人前後で推移し、出生数を大きく上回っている状況にあることから、人口の自然減が進行している状況です。

このような中、平成 27（2015）年度に 18 歳から 40 歳までの市内在住者を対象に実施した「佐野市人口ビジョン及び総合戦略策定のためのアンケート」を用いて、本市の希望出生率を算出したところ、1.89 となりました。また、アンケートにおいて、結婚していない理由としては、男女ともに「出会う機会、きっかけがない」が一番多い結果となっています。

出生・死亡の自然動態や女性人口の推移は人口減少の動きに大きく作用するため、これまでと同様、出生数や出生率の向上を促す、結婚・妊娠・出産・子育てまでの一貫した支援体制の充実を図ることが重要であるとともに、女性がゆとりや生きがいを感じながら、仕事と子育てを両立することができる環境づくりが求められます。

基本的方向

若者の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることで、出生率は、現状から大きく回復できる可能性があり、そのために必要な結婚・妊娠・出産にかかる取組を行います。

また、子どもを持つことに躊躇する理由として、子育てや教育にお金がかかり過ぎるというアンケート結果も出ていることから、子育てにかかる経済的負担を軽減する必要性があり、安心して子どもを育てられる環境の整備にも取り組みます。

こうした取組と併せ、子育てと仕事の両立や女性が働きやすい職場環境づくりを進め、女性が活躍でき、輝くことができる本市の誇れる地域社会づくりが実現できるよう支援します。

数値目標

項目	基準値		目標値
婚姻数 (単年、累計) ※栃木県保健年報より	528 件 (H29 年度)	⇒	540 件 (R5 年度)
合計特殊出生率 ※栃木県保健年報より	1.38 (H29 年)	⇒	1.64 (R5 年)

具体的施策

● 結婚・妊娠・出産の支援

結婚支援策として「出会いの場」を提供します。また、妊娠から出産にいたる各所で可能な限りの経済的支援をするとともに、子育てへの理解促進を行います。あわせて、こうした取組の受け皿や担い手の確保・育成を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値		目標値
出生数 (外国人含む総数、単年、人) ※住民基本台帳より	777 人 (H30 年)	⇒	857 人 (R6 年)
子育てを楽しんでいる 市民の割合 (%) ※市民アンケートより	95.0% (H30 年度)	⇒	98.0% (R6 年度)

具体的事業名

- まちなか婚活推進事業
- 佐野市農業後継者結婚推進協議会運営支援事業
- 不妊治療費助成事業
- 不育症治療費助成事業
- 子宝祝金支給事業
- 産後サポート事業
- 子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業

● 安心して子育てができる環境づくり

子どもの医療や保育にかかる経済的負担の軽減や、家庭・職場での子育て支援対策を行うことで、安心して子育てができる環境を整えます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
子育てに負担や不安を感じている市民の割合（％） ※市民アンケートより	65.9% （H30 年度）	⇒	60.0% （R6 年度）
保育所待機児童数（人） ※佐野市調べ	5 人 （H30 年度）	⇒	0 人 （R6 年度）

具体的事業名

- 企業人権啓発推進事業
- こども医療費助成事業（中学生）
- 育児休業取得促進啓発事業
- 新生児聴覚検査事業
- 保育士宿舎借上げ支援事業
- 私立幼稚園等副食費補足給付事業
- こどもクラブ施設整備事業

● 女性が活躍するまちづくり

女性の社会進出や活躍の場を支援し、家庭、職場、地域で女性がいきいきと活躍し、輝くことができる地域社会づくりのため、人材育成や魅力ある職場づくり、仕事と子育てが両立できる環境づくりを支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
女性の事業主（個人・法人問わず、人） ※佐野商工会議所調べ	219 人 （H30 年度）	⇒	270 人 （R6 年度）
20-39 歳の女性の転入者数（外国人含む総数、単年、人） ※住民基本台帳より	862 人 （H30 年）	⇒	1,000 人 （R6 年）

具体的事業名

- 男女共同参画人材育成事業
- （仮称）輝け！男塾 ～選ばれる男子になる～
- （仮称）さの女キャリアアップ！喫茶室
- テレワーク推進事業

人口の動向と第 1 期総合戦略の振り返り

本市では、平成 2（1990）年をピークに人口減少が進行し、人口構成においても少子・超高齢の傾向が顕著となり、行政サービスの低下や、様々な生活関連サービスの維持が困難になることが懸念されています。地域的には中山間地域での減少が著しい状況で、市街部においても減少傾向が見込まれるなど、年齢層や地域など多方面での対応が急務となっています。

これまでの「時代にあった地域づくり」に関する取組の実績からは、拠点連結（いもフライ）型都市構造の推進の面で成果がみられるものの、地域づくり活動や地域防災体制の面で、やや停滞傾向にあることがうかがえます。

こうした人口減少や少子高齢化が進む中でも、本市でのより多くの居住を支え、呼び込むための基盤として、人口減少時代の持続可能なまちづくりに求められるコンパクトなまちづくりや社会環境の整備、地域コミュニティをはじめとした連携・共生の体制づくり、近年の激甚化する自然災害に備えた防災機能の充実など、市民がいつまでも安心して暮らしていける環境をつくり出すことが求められています。

基本的方向

本市が将来的に持続していくために、第 2 次都市計画マスタープランで定められた「拠点連結（いもフライ）型都市構造の構築」（機能の集積を促進する拠点を配置し、これらとこれら以外の地域を公共交通機関などで有機的に連携させ、暮らしやすさと持続的な発展を目指す。）を進めます。また、国際的な理念である SDGs（持続可能な開発目標）やスマートシティへの理解を深め、次期総合計画等に位置付けるため、検討を行います。

各地域においては、住民自らが自分たちの地域のことを考え、地域を維持していく取組、あるいは誰もがいきいきと活動できる環境が求められることから、行政としてその支援を十分に行っていくとともに、より広範なまちづくり課題の解消に向け、市民や民間企業・団体等との連携・共生の体制づくりを進めます。

また、災害に強い地域づくりに向け、災害時における地域コミュニティの役割が発揮される取組を支援し、地域の自助、共助の意識高揚や防災の仕組みづくり等により安全に暮らせる環境づくりを支援します。

数値目標

項目	基準値		目標値
これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合 (%) ※市政アンケートより	77.8% (H30 年度)	⇒	90.0% (R6 年度)

具体的施策

● コンパクト・プラス・ネットワーク（いもフライ型都市構造）の推進

生活の核となる市街地の機能向上と維持のため、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地等の活性化と都市の集約化を推進します。市街地周辺の集落等から市街地へ移動しやすい手段の確保により市全体の生活環境を維持するため、路線バス等の公共交通の充実を支援します。また、まちづくり、観光、福祉等さまざまな分野と連携した地域戦略の一環となる公共交通網の検討を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
生活路線バス利用者数 (年間延べ利用者数、人) ※佐野市調べ	142,323 人 (H30 年度)	⇒	156,500 人 (R6 年度)
中心市街地における人口割合 (中心市街地人口／総人口、%) ※住民基本台帳より	6.12% (H31.1.1)	⇒	6.2% (R7.1.1)

具体的事業名

- 立地適正化計画策定（進捗管理）事業
- まちなか活性化支援事業
- （仮称）「小さな拠点づくり」支援事業
- 生活路線バス運行支援事業
- 次世代交通システム調査（推進）事業

● 地域とともに誰がいきいきと活動できる環境づくり

各地域が抱える課題解決のための活動やコミュニティ維持、強化のための人的、財政的な支援を行います。また、地域の魅力づくりや交流等、活性化に向けた支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
市民活動に参加したことがある 市民の割合 （％） ※市民アンケートより	59.9% （H30 年度）		70.0% （R6 年度）

具体的事業名

- 市民活動参画支援事業
- 地域担当職員制度実施事業
- 地域活性化支援事業
- 「佐野暮らし」のすすめ推進事業
- 小中一貫教育推進事業
- コミュニティ・スクール推進事業
- 地域学校協働活動推進事業
- （仮称）地域の魅力と伝統を次世代が発信！事業
- 葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業
- 外国人相談窓口設置事業
- 日本語教室事業
- 健康マイレージ事業
- 市有施設適正配置計画推進事業
- 学校開放事業
- マイナンバー活用事業
- 市民への情報化支援事業

● 国土強靱化の推進

「自らの身は自ら守る」という自助の精神を養い、地域の強力による防災機能の向上や防災活動の人材育成を支援するとともに、それらの取組を包括し安全な生活基盤形成に向けた国土強靱化の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
国土強靱化地域計画における 成果指標の達成率 （％） ※佐野市調べ	— （策定中）	⇒	80% （R6 年度）

具体的事業名

- 自主防災組織育成事業
- 地域防災士育成事業
- （仮称）小中学校への防災講師派遣事業
- 洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業
- 国土強靱化地域計画策定（進捗管理）事業
- （仮称）広域防災都市構想調査事業

● まちづくり連携体制の推進

本市だけでは対応できない課題や周辺市町等の広域的な相乗効果を目指す施策など、自治体間の連携によるまちづくりに向けた取組を進めます。また、民間企業や大学等との連携について推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
連携協定締結数 ※佐野市調べ	9件 （H30 年度）	⇒	20 件 （R6 年度）
連携事業等による事業本数 ※佐野市調べ	— （未実施）	⇒	8 件 （R6 年度）

具体的事業名

- （仮称）包括連携協定活用事業

● 持続可能なまちづくりの推進

持続可能な社会の目標のもとで様々な取組を進めるというSDGsの考え方を本市の施策に活かし、地域社会においても将来にわたり住みやすく活力ある環境づくりを図ります。また、今後の社会変化や情報化社会の進展を見据え、スマートシティの検討を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値		目標値
総合計画においてSDGsの基本目標を位置付けた数 ※佐野市調べ	0 (未実施)	⇒	15件 (R3年度)
経常収支比率 (%) ※佐野市調べ	87.1% (H30年度)	⇒	90.0%以下 (R6年度)

具体的事業名

- （仮称）自治体SDGs検討事業
- 田中正造翁顕彰事業
- （仮称）スマートシティ検討事業